

5つの役割



伊東祐郎

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター副センター長／
留学生日本語教育センター教授

1 日本語教育の実際——教育現場と地域社会を中心に——

国際化の進展や出入国管理及び難民認定法の改正による在留資格の整備・拡張に伴い、日本に居住する外国籍の人々が年々増加している。私たちが居住する地域社会、特に義務教育機関である小中学校に、日本語指導が必要な外国人児童・生徒が急増し、日本語指導にかかわる体制のあり方や指導の内容・方法について議論されている。日本語が全く理解できない子どもたちを受け入れた学校では、日本語をだれが、いつ、どのように教えるのかということが急務の課題である。現在、小中学校ともに教科担任や養護教員などの正規の教員が指導を行っている。非常勤講師や教育委員会などからの巡回指導協力者やボランティア指導者などが担当している学校などもある。一方、教科担任がはっきりしている中学校では、国語担任や英語担任が、外国人生徒とコミュニケーションを取りやすいという理由から任されていることが多い。

外国人児童・生徒の日本の学校への受け入れは、これまでほとんど日本語教育と無関係にあった教育関係者を、第2言語としての日本語教育に目を向けさせ、学校教育における日本語学習と学力の保障のあり方についてさまざまな課題を提供することになった。そして、外国人児童・生徒への日本語教育は、言語教育以外の分野からの研究や知見が相互に影響しあう学際的領域として高い関心が寄せられている。まさに日本語教育のボーダーレス化が加速度的に進んでいる領域で

あると言えよう。

一方、地域の日本語教室では、日本語を学びたいという外国人のニーズに対して、さまざまな背景や動機を持った人々が日本語を教えている。自らの意思で集ってくる市民ボランティアや居住する外国人である。ボランティアで日本語を教えようとする人や現在教えている人たちは、必ずしも日本語や日本語教育に関する専門知識を持っている人たちばかりとは限らない。しかしながら、多様な背景や豊富な社会経験を有した、言ってみれば日本語教育以外の他分野における専門家であったり、特殊な専門性や技能、才能を持った人たちであることが少なくない。これらの日本語ボランティアの活動は、小中学校や高校、大学、また日本語学校のような教育機関とは異なり、地域に暮らす日本人と外国人が同じ市民という立場で、しかも日常のかつ継続的に接触・交流する場になっている。地域で行われている日本語教育は、多言語・多文化化する社会の中で、外国人、日本人を問わず、言語や文化が異なるもの同士がコミュニケーションを図り、共に学べる教室、お互いに住みよい地域社会をつくり上げていくことと深くかかわるものとなっている。

2 多様化する日本語教育にかかわる問題・課題

留学生やビジネスパーソンらを対象にしたこれまでの日本語教育では、教室と呼ばれるところにその分野の専門知識を持ち、専門的な訓練や実習を受けた日本語教育の専門家がいる。教材・教具が準備され、指導のためのカリキュラムも用意されている。授業は、あらかじめ決められた指導内容と方法に沿って進められる。教育の成果は学習の成果として評価の対象となることが多く、試験などを実施して学習への意欲や動機を維持するための工夫がいたるところに組み込まれている。こうした日本語教育では、授業料が支払われ、その授業料に見合う教育内容を提供している。日本語教育の内容と形式にかかわる主なコーディネーションは、現場にいる日本語教師に委ねられている。日本人は日本語教師として、外国人は学習者としての役割を担い、教室空間は、日本語教師や教科書から学ぶという構図で成り立っている。

ところが、外国人児童・生徒に対する日本語教育や地域の日本語教室では、こうした教育とは異なり、多くが無料であり、必ずしも日本語教育のプロフェッショナルが教えているとは限らない。それ故に抱える課題も少なくない。学校教育現場では、日本語がわからない年少者とコミュニケーションが取れないために学習が成立しにくい、保護者との連絡もままならないケースが少なからずあり、た

とえ日本語指導のできる教員を配しても教科学習への指導が困難など枚挙にいとまがない。

また、受け入れや指導体制が不十分なことから、日本語がわからないために疎外感を味わい、居場所が見つけれないまま学校に適應できないでいる子どもたちも多い。このような子どもたちの学ぶ権利をどこまで保障していくかが多くの学校での課題となっている。子どもたちに対する日本語指導においては、日本語指導にとどまらず、異文化適應指導や日本語による学力の向上、また保護者とのコミュニケーションの取り方などに対しての対応策が急がれるにもかかわらず、それを担う人材の確保が予算不足や現状理解の少なさから対応できないでいることが多い。子どもたちにかかわる課題は、子どもたちを連れて来日した保護者、また結婚して定住している外国人住民が抱える課題と相互に影響するものになっている。

一方、成人に対する地域の日本語支援においては、必然的に日本語を教える活動が中心となり、これまで学校教育で行われてきた「講義型」「知識伝達型」の手法に陥りやすい。その結果、「先生」と「生徒」といった役割関係がつけられやすく、日本人が外国人に一方的に教えるという構図や人間関係ができあがってしまっていることが多い。また、ボランティアはややもすると外国人を友人や知人、生活者というより、日本語を教えるだけの対象としてとらえる傾向も見られる。異文化との接触から生じるさまざまな状況や課題など、言語以外の混沌としたものに対して興味や関心を持たないでいることも少なくない。その結果、外国人が生活上の問題を抱えたときに最も相談しやすい人が身近な日本人ボランティアであるにもかかわらず、必要なときに必要な支援が受けられないままで困ることもあるのだ。地域の日本語支援活動が多様な問題に十分に対応しきれていない状況がこんなところにあると言えるかもしれない。

3 日本語教育での多文化社会コーディネーターの専門性

学校を含めた地域の日本語教室は、多文化の人々が同じ住民という立場で交流する場となっている。日本語学習支援をする日本人と日本語を学び日本語を使って生活している外国人は同じ地域に暮らす隣人であり、生活の場がお互いの共存、共生の場となっていて、多文化共生社会の縮図であるとみることができる。このように考えると、日本語教育が目指すところは、日本語を学ぶ者が学習者としてではなく一地域住民としていかに日本語で表現し、異文化間でのコミュニケーション力を高められるかにある。要するに、個人の持つさまざまな意見や考えを引

き出すことを中心に据えていて、ボランティアと外国人との対話をつくり出していくことにねらいがあるのである。

このような学習活動では、日本語を母語とする教師やボランティアも日本語が不自由な外国人も対話に参加する仲間として水平的な立場に位置づけられることが重要になる。教師も学習者も存在しない。活動に参加

ることによって、多文化社会で生活する住民個々人の個性や資質、能力を発信することが期待されているのである。自己発信、自己表現を実現し、また同時に隣人の考え方、見方に触れて他者を理解すること、自己を振り返ること、そして参加者同士が学び合うことが可能となるのだ。コミュニケーション力と日本語力はこうした過程から身についていくものである。そして、何と云っても、地域日本語教育は、言葉を基盤とした伝え合う場、社会参加が実現できる場であることとらえることが必要である。地域におけるさまざまな日本語支援活動が、居心地のよい社会づくりに大きな可能性を秘め、大切な役割を果たすことになるからである。

しかしながら、このような現状を理解して既存の日本語教育を新たにデザインし直し、人材を育成できる人たちがいまだ育成されていない状況がある。これまでの日本語教育は、言語にかかわる研究、言語学習、言語習得、そして教授法に関する事項が中核的な位置を占めていた。地域社会や人間の生活、個人のアイデンティティー、自尊心などにかかわる視点からの、言ってみれば人間学的視点から日本語教育をとらえたり融合したりするのは、その時々々の時代背景も影響してか余り関心は示されていなかった。今、社会の変化とともに、日本語教育のアプローチのとらえ直しが迫られているのである。これまでの日本語教育的知見だけでは対応できない状況に直面していることを認識する必要がある。まさに、多様な領域や分野の人物をつなげ、それぞれの専門性や知見を結びつけながら、新たな視点での日本語教育分野の創造が必要となっているのだ。

では、この役割を機能させるのはだれかということであるが、多様な背景を持つ住民の「参加」「協働」「創造」のプロセスをデザインできる人材ということに



モニタリングで日本語教室を視察する筆者

なる。日本語教育に関して言えば、支援活動にかかわる人々との対話、共感、実践を通して、言葉や文化の違いを超えて、融和された環境を実現できる人物ということである。多文化社会コーディネーターというのをそのような専門職として位置づけたい。職位として確立した地位にある者に必ずしも限定する必要はないだろう。むしろ、それにとらわれることはなく、日本語支援活動にかかわりのある者、また、日本語プログラムを構築・発展・推進させ、多文化社会に向けての新たな組織づくり、社会づくり、人づくりに意欲のある者がその資格を有していると言える。

多文化社会コーディネーターの専門性については、本センターが進めている多言語・多文化協働実践研究の山西・小山班が「5つの役割」を挙げている（『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11』, 2009, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター編参照）。これらの役割を「参加」「協働」「創造」のプロセスをデザインする際に必要な機能としてとらえ、まとめておきたい。

〈5つの役割〉

①人と出会い、関係をつくる

地域における日本語支援活動は、さまざまな形態で行われている。教育委員会、小中高等学校、国際交流協会や市町村などの地方自治体が主体的に対応および運営しているもの、住民が団体を組織して自主的に行っているものなど、日本語支援にかかわる組織や市民は多様である。そこには人との出会いが必然的に生まれ、活動を通しての関係性が構築されることになる。したがって、コーディネーターには、人との出会いから自らの思いや考えを発信しながら、他者とのコミュニケーションをつくり出していくことが求められる。

②課題を探る

地域における日本語学習支援においては、活動の目標を達成するための内容と方法が支援のあり方を特徴づけることになる。しかしながら、体制や組織の違いから、また活動にかかわる人々の多様な体験や経験、思いから、日本語支援活動から生じる課題や問題は多岐にわたる。日本語支援のみで解決できるものばかりではない以上、さまざまな課題を多角的に見つめ、その根拠が何かを探求することは問題を解決する上で必要となる。

③リソースを発見しつなぐ

先にも述べたように、多文化社会における日本語教育は指導する者も学習する者も実に多様化している。この多様化というのは、ただ単に年齢や国籍のそ

れだけではなく、個々人の背景や経験、また職能など個人が有する個性や能力、ひいては価値観や人生観における多様化である。したがって、多文化社会の構築においては、この多様性を活力の源にすることが欠かせない。それ故に、人との出会いから生まれたネットワークを最大限に生かして人的リソースを発見し、それから物的リソースなどを入手することが必要となる。さまざまな課題の解決には既存のリソースを活用して有機的につなぎ合わせて対応することが重要になる。

④ 社会をデザインする

これまでの日本の社会は、日本人のためにつくられた制度や組織で成り立ってきた。国際化の進展に伴って、その体制が必ずしも効率よく機能しているとは言えない状況が、この多文化社会化のなかで感じるものが少なくない。したがって、異なる背景や能力を有した人同士の新たな考えや発想から、これまで思いもつかなかった新たなアイデアを社会づくりの基盤にすることが求められている。日本人同士という狭い枠にとらわれることなく、外国人をも巻き込んで組織や制度などを含めた新たな社会を構築していくことが必要となっている。

⑤ プログラムをつくり、参加の場をつくる

日本語教育の新たなアプローチが必要であることを述べたが、そのためには、日本語支援にかかわる者に対する意識の変容が必要となる。体験を伴う学びの場が必要であり、その体験を通して自分自身や周りの環境、ひいては社会そのものについて内省する機会が重要となる。言い換えれば、多文化社会にかかわる人々を巻き込む環境や場の設定である。まずは参加の第一歩が実現できる場、そして新たな人との出会いが可能となる機会が創造されることである。

伊東祐郎 (いとう・すけろう)

米国西イリノイ大学大学院言語教育学修士課程修了。1992年から現在まで東京外国語大学での日本語教育に従事。96年から4年間、旧文部省教育助成局海外子女教育専門官（併任）として、外国人児童・生徒に対する日本語教育関連施策への助言および企画などに参加。『JSLカリキュラム』などの作成に従事。現在、放送大学テレビ授業「日本語基礎A」、同ラジオ授業「日本語基礎B」を担当。